

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 日本ライフライン株式会社

コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 政次 浩二

TEL 03-6711-5200

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,985	△0.5	544	△26.3	625	△21.2	326	△17.1
22年3月期第2四半期	11,036	—	738	—	794	—	394	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	30.26	—
22年3月期第2四半期	36.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,672	—	14,241	—	62.8	1,318.40
22年3月期	22,242	—	14,191	—	63.8	1,313.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,241百万円 22年3月期 14,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,143	0.2	890	△32.5	976	△31.4	345	△38.6	31.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	11,302,497株	22年3月期	11,302,497株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	500,349株	22年3月期	500,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	10,802,164株	22年3月期2Q	10,802,247株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【第2四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループといたしましては、本年4月におこなわれた医療機器の公定価格である保険償還価格の引下げに対応するため、売上数量の増加と自社製品比率の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みのなか、自社製品を扱うEP/アブレーションおよび子会社製品を取り扱う外科関連におきましては販売が好調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。その一方で、当社売上高の約半分を占めるリズムデバイスにおきましては、主力である心臓ペースメーカの売上数量の増大に取り組みましたものの、市場での競争が激しさを増していることもあり、保険償還価格の下落による影響を吸収するまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億8千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日) (至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日) (至 平成22年9月30日)	増減率
リズムデバイス	5,980	5,300	△11.4%
EP/アブレーション	2,020	2,306	14.2%
外科関連	898	1,144	27.4%
インターベンション	1,381	1,516	9.8%
その他	755	717	△5.1%
合計	11,036	10,985	△0.5%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

ーリズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）
ーEP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
ー外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
ーインターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、 血管内異物除去用カテーテル
ーその他	血液浄化関連商品

【リズムデバイス】

心臓ペースメーカにおきましては、売上数量ベースでは概ね前年同期と同水準で推移しましたものの、保険償還価格下落による影響を受け、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、本年7月に新商品「PARADYM（パラダイム）」を発売し、国内最高クラスの高出力と電池寿命を実現しながらもコンパクトであるという同商品の特長を訴求し拡販をおこなった結果、販売数量は前年同期に比べ11.6%増加しました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は53億円（前年同期比11.4%減）となりました。

【EP/アブレーション】

EP/アブレーションにおきましては、アブレーションカテーテルにおける競争の激化が見込まれるなか、EP（電気生理用）カテーテルの拡販に注力しました。その結果、EPカテーテルの売上高は前年同期を39.9%上回りました。

また、アブレーションカテーテルにつきましても、保険償還価格の引下げはありましたものの、売上数量は堅調に推移し、前年同期水準を維持しました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は23億6百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

【外科関連】

人工血管におきましては、子会社で製造している「J Graft（ジェイ・グラフト）」の増産により、市場への供給量が増加してきていることから、売上高は前年同期を89.4%上回る結果となりました。人工弁につきましては、市場動向が当社で取り扱っております機械弁から生体弁へと変化してきている影響もあり、売上高は前年同期を7.5%下回る結果となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は11億4千4百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

【インターベンション】

バルーンカテーテルにおきましては、新商品である「LIFESPEAR（ライフスピーア）」が引き続き好調に推移した結果、前年同期に比べ、売上高は12.9%増加しました。またガイドワイヤーにおきましては、売上数量は増加したものの保険償還価格の引下げの影響により、売上高は微増に留まりました。

構造的疾患領域の製品であるアンブラッツァーにつきましては、昨年7月に販売を開始した動脈管開存閉鎖器具「AMPLATZER Duct Occluder（アンブラッツァー・ダクト・オクルーダー）」の伸長が寄与し、アンブラッツァー全体の売上高は前年同期に比べ18.7%増加しました。

以上の結果、インターベンションの売上高は15億1千6百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

【その他】

連結子会社にて取り扱っております血液浄化装置の売上高の減少により、その他の売上高は7億1千7百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(損益について)

【営業利益】

保険償還価格の引下げにより売上高が減少したことに加え、改定前の保険償還価格に基づき仕入れた原価の高い商品在庫が存在することなどから売上総利益率は1.5ポイント減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、5億4千4百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

【経常利益】

営業外収益として、為替差益を2千1百万円計上するとともに、営業外費用として支払利息を8百万円計上した結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、6億2千5百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

【四半期純利益】

特別利益として役員退職慰労引当金戻入益等を1億1千3百万円計上するとともに、特別損失として資産除去債務費用等を3千5百万円計上した結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は3億2千6百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（連結貸借対照表に関する分析）

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少し、168億1千万円となりました。これは主として現金及び預金が8億6千6百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ11億3千6百万円増加し、58億6千1百万円となりました。これは主として有形固定資産が13億1千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から4億2千9百万円増加し、226億7千2百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、52億9千8百万円となりました。これは主として未払法人税等が2億9千3百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が1億4千9百万円減少した一方で、仕入債務が2億8千5百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加し、31億3千1百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億8千8百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から3億8千万円増加し、84億3千万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、142億4千1百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を3億2千6百万円計上したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し、27億7千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6千6百万円収入が減少し、8千万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が7千9百万円減少して7億2百万円を計上したのに加え、仕入債務の増加による収入が2億8千5百万円（前年同期は6

千5百万円の支出)、たな卸資産の増加による支出が5億6千4百万円減少して1千4百万円となった一方で、売上債権の増加による支出が2億8百万円(前年同期は2億9千9百万円の収入)となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億6千3百万円支出が増加し、14億2百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が13億1千1百万円増加して14億1千9百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千6百万円の収入(前年同期は2億7千4百万円の支出)となりました。これは主として長期借入による収入が7億5千万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月30日に公表いたしました平成23年3月期の通期の連結業績予想および個別業績予想を以下の理由により修正いたしました。

詳細につきましては、平成22年11月2日発表の「業績予想と実績の差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(修正理由)

第2四半期累計期間に引き続き、EPカテーテル等が順調に進捗することが見込まれることから、通期の売上高の予想数値を修正いたしました。また、販売費及び一般管理費におきましては、第2四半期累計期間に執行されなかった予算の支出が下半期に見込まれていること、また、アジアを中心とした海外への事業展開に向けた準備のための費用等を追加で計上いたしました。これらのことから、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の業績予想の数値を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,954千円、税金等調整前四半期純利益は33,200千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,505	3,239,620
受取手形及び売掛金	6,706,766	6,498,315
有価証券	404,886	404,699
たな卸資産	6,426,245	6,412,020
繰延税金資産	391,943	471,148
その他	510,304	494,330
貸倒引当金	△3,100	△3,000
流動資産合計	16,810,550	17,517,135
固定資産		
有形固定資産	2,471,776	1,151,784
無形固定資産		
のれん	14,114	17,796
その他	42,230	46,920
無形固定資産合計	56,344	64,716
投資その他の資産		
その他	3,345,697	3,520,840
貸倒引当金	△12,322	△12,222
投資その他の資産合計	3,333,374	3,508,617
固定資産合計	5,861,495	4,725,118
資産合計	22,672,046	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,023	1,229,247
短期借入金	1,970,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	127,000	—
未払金	582,745	683,272
未払法人税等	246,858	540,771
賞与引当金	21,106	22,140
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	798,483	920,942
流動負債合計	5,298,566	5,403,723
固定負債		
長期借入金	607,500	—
長期未払金	870,338	870,338
退職給付引当金	1,213,014	1,167,964
役員退職慰労引当金	262,048	450,584
負ののれん	9,847	11,254
その他	169,195	146,470
固定負債合計	3,131,945	2,646,612
負債合計	8,430,512	8,050,336

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,154,350	10,097,546
自己株式	△351,427	△351,374
株主資本合計	14,246,293	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,758	2,375
評価・換算差額等合計	△4,758	2,375
純資産合計	14,241,534	14,191,917
負債純資産合計	22,672,046	22,242,253

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,036,602	10,985,939
売上原価	5,592,496	5,737,686
売上総利益	5,444,106	5,248,252
販売費及び一般管理費	4,705,114	4,703,451
営業利益	738,991	544,800
営業外収益		
受取利息	3,072	1,283
受取配当金	9,337	6,054
為替差益	29,881	21,234
負ののれん償却額	1,406	1,406
スクラップ売却益	—	25,059
その他	32,374	37,842
営業外収益合計	76,073	92,880
営業外費用		
支払利息	8,513	8,544
デリバティブ評価損	6,270	70
その他	6,110	3,468
営業外費用合計	20,894	12,083
経常利益	794,171	625,597
特別利益		
固定資産売却益	—	188
投資有価証券売却益	3,247	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	112,927
特別利益合計	3,247	113,115
特別損失		
固定資産除却損	911	674
固定資産売却損	1,908	51
投資有価証券売却損	4,375	1,566
匿名組合投資損失	1,054	2,427
退職特別加算金	7,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
特別損失合計	15,250	35,965
税金等調整前四半期純利益	782,168	702,746
法人税、住民税及び事業税	450,878	215,492
法人税等調整額	△62,809	160,394
法人税等合計	388,069	375,886
少数株主損益調整前四半期純利益	—	326,860
四半期純利益	394,099	326,860

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,464,032	5,606,368
売上原価	2,805,776	2,883,736
売上総利益	2,658,255	2,722,631
販売費及び一般管理費	2,429,765	2,340,930
営業利益	228,489	381,701
営業外収益		
受取利息	1,298	664
受取配当金	1,283	4,884
為替差益	21,422	12,463
負ののれん償却額	703	703
その他	11,486	10,978
営業外収益合計	36,195	29,693
営業外費用		
支払利息	3,807	4,758
デリバティブ評価損	3,850	620
その他	1,983	2,850
営業外費用合計	9,640	8,228
経常利益	255,044	403,166
特別利益		
投資有価証券売却益	2,497	—
特別利益合計	2,497	—
特別損失		
固定資産除却損	224	258
固定資産売却損	1,908	51
投資有価証券売却損	4,375	1,566
匿名組合投資損失	—	101
退職特別加算金	7,000	—
特別損失合計	13,508	1,977
税金等調整前四半期純利益	244,033	401,188
法人税、住民税及び事業税	338,193	195,580
法人税等調整額	△204,175	△925
法人税等合計	134,018	194,654
少数株主損益調整前四半期純利益	—	206,534
四半期純利益	110,015	206,534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	782,168	702,746
減価償却費	126,585	118,801
その他の償却額	72,583	74,770
負ののれん償却額	△1,406	△1,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,400	200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,809	45,050
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,064	△188,535
受取利息及び受取配当金	△12,410	△7,337
支払利息	8,513	8,544
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,617	538
デリバティブ評価損益(△は益)	6,270	70
投資有価証券売却損益(△は益)	1,127	1,566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
売上債権の増減額(△は増加)	299,215	△208,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△578,419	△14,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,394	285,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△205,546	102,810
未払費用の増減額(△は減少)	15,615	△159,959
その他	8,796	△214,867
小計	517,590	577,338
利息及び配当金の受取額	12,922	7,328
利息の支払額	△6,399	△8,208
法人税等の支払額	△376,799	△495,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,314	80,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,340	△1,419,405
有形固定資産の売却による収入	7,289	4,528
無形固定資産の取得による支出	△1,229	△255
投資有価証券の取得による支出	△250,341	△1,785
投資有価証券の売却による収入	87,175	4,580
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
貸付けによる支出	△9,190	△8,350
貸付金の回収による収入	13,596	22,619
長期前払費用の取得による支出	△141,166	△6,235
その他の支出	△47,018	△14,022
その他の収入	19,793	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,430	△1,402,907

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,500
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△5,931	△8,841
配当金の支払額	△268,372	△269,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,304	456,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,420	△865,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,416,232	2,778,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	444,266	425,627
外科関連	80,666	103,529
インターベンション	67,945	56,933
その他	151,610	121,156
合 計	744,488	707,246

(注) 前第2四半期連結会計期間まで、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より上記の4区分に変更しております。なお、前第2四半期連結会計期間につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況につきましては、1ページの【定性的情報・財務諸表】の1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。